

貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[107,042]	【流動負債】	[24,985]
現金及び預金	47,708	未払金	10,916
売掛金	6,213	未払消費税等	2,720
貯蔵品	790	未払法人税	4,531
前払費用	405	預り金	1,738
未収入金	25	賞与引当金	5,077
立替金	1,854		
関係会社短期貸付金	50,044		
【固定資産】	[8,445]	【固定負債】	[11,376]
有形固定資産	(1,531)	役員退職慰労引当金	11,376
造作物	758		
構築物	439		
工具器具備品	333		
無形固定資産	(0)		
投資その他の資産	(6,913)		
敷金及び保証金	174		
役員・従業員長期貸付金	160		
前払年金費用	6,579		
		負債合計	36,361
		純資産の部	
		【株主資本】	[79,126]
		資本金	[10,000]
		利益剰余金	[69,126]
		繰越利益剰余金	69,126
		純資産合計	79,126
資産合計	115,488	負債及び純資産合計	115,488

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、当事業年度より投資コスト資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理… 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,511 千円

(3) 関係会社に対する金銭債務・債権
短期金銭債権 8,068 千円

4. 関係当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 間接100%	役務の提 供	売上高	194,079	売掛金	6,213

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 395,634円 49銭

1株当たり当期純利益 35,297円 98銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 7,059 千円